

平成27年度行政評価 施策評価シート（平成26年度実績）
 施策名 労働環境と勤労者福祉の充実

施策コード 050302

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 活力をうみ、賑わいのあるまちづくり（活力・賑わい）	節 第3節 雇用・労働
	施策	労働環境と勤労者福祉の充実	

基本方針

- 勤労者福祉共済サービスセンターを通じた福利厚生の実施などの勤労者福祉の向上を図ります。
- 労働相談を充実し、労働環境の改善、向上に努めます。

現況と課題

- 労働力人口の高齢化、働く女性の増加、パートタイマーや派遣労働者の増加等、就労形態の多様化が進み、職場のトラブルや悩みも増加しているため、様々な労働問題に対する相談の充実が求められています。
- 事業所が中心となって人権啓発活動を実施している泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会と連携し、公正な採用選考の推進やより良い人権尊重社会の実現に取り組んでいます。
- 泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターを活用し、勤労者の福利厚生の実施を図る必要があります。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）
 勤労者

意図（どのような状態にしたいのか）
 面接会・労働講座の開催や福利厚生の実施を図るなど、雇用推進、労働環境の改善・向上を促進する。

3. 市民ニーズ							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
満足度（偏差値）			42.8				
重要度（偏差値）			46.8				

4. 施策にかかるコスト								
		単位	H25決算	H26決算				
コストの内訳	人件費	千円	4,114	4,381				
	事業費		9,043	7,388				
	フルコスト		13,157	11,769				
財源の内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		13,157	11,769				
一般財源2（＝直接事業費－特定財源）	9,043	7,388						

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1 勤労者福祉共済サービスセンター総会員数							
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	720.0	730.0	740.0	750.0	760.0	770.0	780.0
実績値	697.0	713.0	716.0	715.0	716.0		
達成度	96.8	97.67	96.75	95.33	94.21		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
勤労者福祉共済サービスセンター会員数の増減により、市内勤労者の福利厚生の利用者数（充実度）を把握することができます。		目標設定を10年後で、努力目標として現状の2割増としています。なお、5年後は目標達成度を図るものさしとして半分の数としました。		加入勧奨などのPRを行っているが、中小企業やそこで働く勤労者の方をとりまく状況は非常に厳しく、今後も福利厚生の実施による支援を継続的に実施する必要があります。			
② 成果指標 2 弁護士による労働相談利用率							

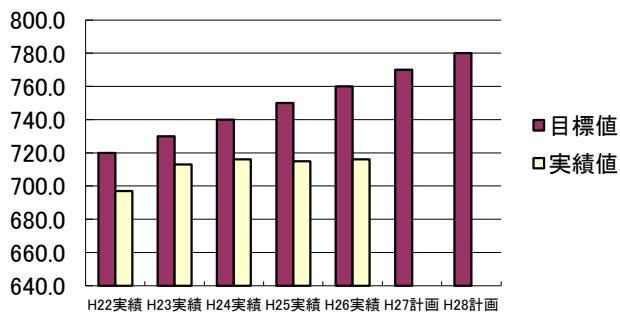
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	64.0	68.0	72.0	75.0	76.0	77.0	77.0
実績値	50.0	54.2	53.3	50.8	50.4		
達成度	78.12	79.7	73.33	67.73	66.32		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
利用率の増減により、多様化する労働問題に対応する専門家による相談の必要性が把握できます。		過去の実績と現状を考慮した上で、目標設定を平成30年の30%へ向け段階的に目標値を設定。		平成25年度から人権推進課へ移管			

③ 成果指標3		就労支援フェアで就労に結び付いた者					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値				8.0	10.0	10.0	10.0
実績値				8.0	8.0		
達成度				100.0	80.0		

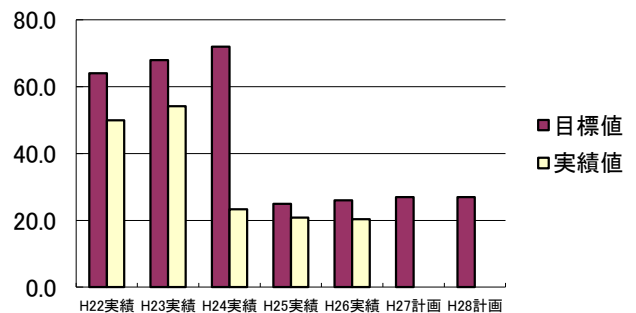
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
労働対策事業の最終目標として雇用促進することとなり、成果を把握する一つの指標である		厳しい雇用情勢のなか、就労支援フェア参加者のうち1割程度を雇用につなげることを目標とする。		平成25年度から労働対策事業として開催。参加企業に障がい者求人増加を働きかけたことにより、フェアへの参加者は増加した。景気は回復傾向にあるものの、雇用状況は厳しい。			

図表

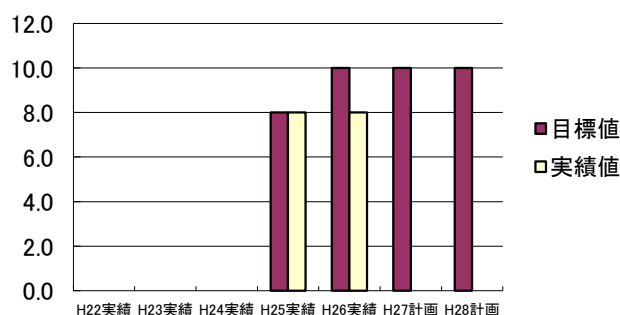
成果指標①



成果指標②



成果指標③



6. 施策の事後評価

判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
------	-----	--------------

一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	・福祉共済サービスセンター会員数は、横ばいの状態が続いています。近隣では、堺市・高石市・岸和田市・貝塚市で同様の福利厚生事業を実施している。 ・平成25年度から就労支援フェア(面接会)を商工会議所・大阪府と共同で開催している。事務の軽減が図られている。 ・平成25年度から労働相談は人権推進へ移管。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	長引く不況の中で必要性の高い施策であり、今後も引き続き実施すべき施策であるとする。 平成24年市民アンケート調査の満足度(偏差値)は、42.8となり、平成19年調査と比べ、8.6ポイント低下した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	長引く不況の中においても、雇用の推進、働きやすい職場環境を作ること、は、企業の社会的責任でもあり、それを支援するためこれまで以上に非常に重要な施策である。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	景気は回復傾向にあるが、雇用・労働環境の改善までには波及しておらず依然厳しい状況が続いている。今後も労働環境の向上を図るなど、労働者・勤労者への支援が必要である。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)	C	引き続き目標値の達成に努めること。	
三次評価(理事者による評価)	C	引き続き目標値の達成に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H26年度決算額			H27年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01032200	労働対策事業	2,580	1,075	1,075	1,186	B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	1,801	6,313	6,313	8,948	B
3	01082330	中小企業総合支援事業	—	—	—	—	B
合計			4,381	7,388	7,388	10,134	